

地域資源を活かした移住・定住促進

－ 大分県竹田市 －

竹田市の概要

大分県南西部に位置する竹田市は、図表1 竹田市の位置
西を熊本県、南を宮崎県と接しており、総面積478km²という島原半島並みの広大な市域のうち7割ほどが山林原野となっている。くじゅう連山、阿蘇外輪山、祖母山麓に囲まれた自然豊かなところで、市内には1日に数万トンの水量があると言われる湧水群が点在している（図表1）。

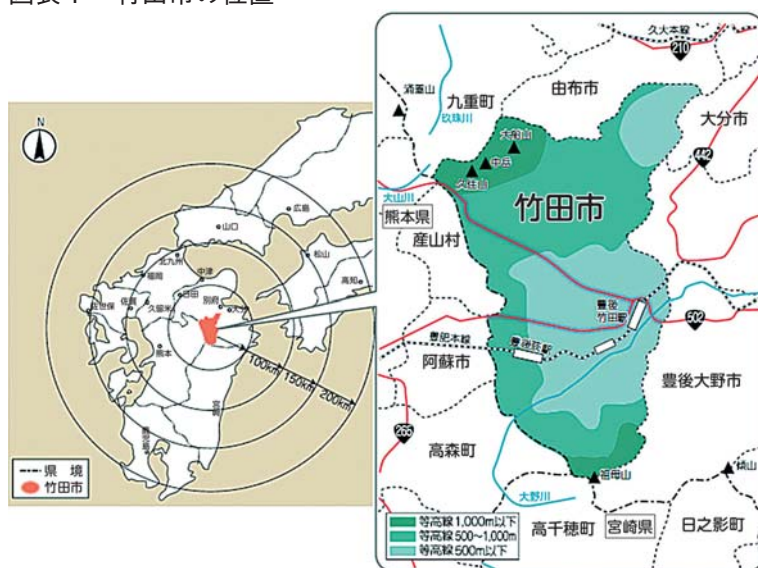
大分市内から竹田市の中心市街地までは車やJRで、およそ1時間。古くから奥豊後の政治、経済、交通

の要衝として栄え、現在でも岡城跡、武家屋敷が残っているほか、『荒城の月』で知られる滝廉太郎の記念館や、小説『坂の上の雲』に登場する広瀬中佐を祀る広瀬神社などの史跡がある。

市の人口推移をみると、1985年の35千人から、2015年には23千人にまで減少しており、この30年間一貫して減少傾向を辿っている。また、65歳以上の高齢化率は40%を超え、まちの賑わいが失われつつある（図表2）。

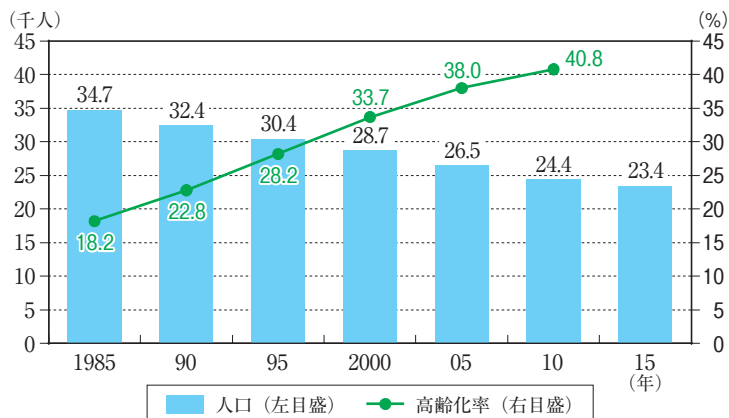
こうしたなか、定年退職する団塊の世代や若者が安心して移り住めるまちづくりを目指そうと、市が09年に「農村回帰宣言」を表明し、様々な施策を

すすめており、徐々にその成果がみられるようになっている。本レポートではその一部を紹介する。



資料：竹田市

図表2 竹田市の人口推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所

1. 温泉療養保健制度

市内には、長湯温泉をはじめ、久住高原温泉、竹田・萩温泉などの温泉群があり、今年5月には環境省から国民保養温泉地に指定されている。県内には、別府や湯布院といった全国的にも知名度の高い温泉があるなかで、長湯温泉は湧水量が多く、炭酸濃度も高いという特徴がある。この炭酸泉は、冷え症の改善や疲労回復効果などが期待されるため、花王(株)がこれを参考にヒット商品となった入浴剤「バブ」を開発したと言われている。

2011年度、市はこうした温泉の効用に着目して、予防医学の観点から国内初となる「温泉療養保健制度」を導入した。そのきっかけとなったのは、30年ほど続いているドイツ（バートクロツィンゲン市）との交流のなかで、ドイツでは医師の処方で温泉を利用すると医療保険が適用されることを知り、同様の制度を温泉の資源が豊富にある市でも採り入れられないかと考えたことにある。

保健制度の内容は、市の独自施策として、市内にあるホテルや旅館に宿泊したり、立ち寄り湯を利用したりする場合、一定の条件により利用者に費用の一部を還付するというもの。還付額は、宿泊の場合は1泊につき500円（期間中に延べで3泊以上が必要、14泊が上限）、宿泊先とは別の温泉施設に入浴する場合は1回200円（1宿泊につき2回までが上限）としている。

利用者に「温泉療養保健パスポート」を発行し、宿泊や温泉施設を利用する際、温泉療養保健パスポートにスタンプを押してもらい、申請すると後日還付金が給付されるしくみとなっている。

対象となるのは宿泊施設のうち、市内の旅館・ホテル約30カ所、温泉施設約15カ所のほか、市内の飲食店では約20カ所で割引を受けることができる。こうした長期滞在型観光に結びつける仕組みをつくることで、域内にもたらされる経済効果を高めると同時に、来訪者に自然にふれ、歴史や文化への理解を深めてもらおうという狙いがある。

制度開始からの利用状況の推移をみると、給付金申請者数は11年度の543人から年々増加しており、14年度は760人、宿泊日数は5.2泊にのぼる（図表3）。

図表3 温泉療養保健制度実績

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度（速報値）
発行部数	783冊	912冊	1,057冊	1,115冊
申請者数	543人	628人	657人	760人
宿泊総数／平均	2,877泊／5.2泊	3,470泊／5.5泊	3,505泊／5.3泊	3,949泊／5.2泊
立寄入浴数／平均	1,208回／2.2回	1,176回／1.9回	2,237回／3.4回	1,220回／1.6回
給付金額／平均	1,680,100円／3,094円	1,961,300円／3,128円	2,180,900円／3,319円	2,218,500円／2,919円

資料：竹田市

2. 一般社団法人 とまと学校

竹田市荻町は、寒暖差の大きい気候を活かした西日本でも有数の夏秋トマトの産地である。

2010年、農業用水が整備され、土地改良に関わる県の団体が、後継者の育成を目的として一般社団法人とまと学校（農業生産法人）を設立した。ここでは、およそ45アールの広さのハウスを使い、研修生がトマト作りの技術や経営のノウハウを2年間かけて学ぶことができ、期間中は法人から給与が支払われる雇用型研修となっている（写真1）。

卒業後には地元で農業経営に携わることが条件の一つとなっている。2010年、12年にそれぞれ3名、14年は5名の研修生が入校。研修生のほとんどは農家以外の出身で、大分県内だけでなく、福岡県、熊本県、大阪府など県外出身者もいる。

学校の特徴は、二つ挙げられる。一つは、特産品であるトマトに特化した最先端の高い生産技術が習得できること。もう一つは、代表をつとめるトマト栽培歴30年以上の農業経営者から高い生産技術と経営感覚などを直接伝授してもらえることである（写真2）。

こうしたことから、卒業生のなかには10アールあたりの収穫量が16トンと、地元農協に加入する農家の平均10トンを上回り、農業経営が成り立つほどの収入を得ているケースもある。また、地域にとっても卒業後も域外に転出することなく地元で就農してくれることから、地域の活力に結びついている。



写真1：とまと学校のハウス内の様子



写真2：実がしっかりとっている大玉の品種のトマト「みそら64」

3. 竹田総合学院 - TSG構想 -

TSG構想とは、竹田に埋もれた歴史・文化の再発見と、竹田に根付いた人材育成・起業・就業支援により事業を展開し、農村回帰宣言による移住・定住の促進と雇用創出を目指す構想である。

この構想の実現に向けて、伝統工芸・芸術の分野で活動したいと考える人を対象に、工房を提供したり、起業を支援したりするなどの施策を実施することによって、移住・定住や雇用創出を

目指している。

その拠点となる場所として、昨年4月、廃校となった旧竹田中学校の校舎を活用して竹田総合学院を開校した。竹工芸、木工芸、紙すき、染織、陶芸など、インキュベーション型の工房や展示室として、創作活動に必要な広いスペースを月額5千～8千円ほどで提供している（写真3、写真4）。成果は早速あがっており、在校生や卒業生が創作した作品を発表したり、市街地域内の空き店舗・空き家で工房や土産物店などを起業したりするなど活発な活動を展開している。

こうした取組みを県内外に情報発信し続けていることで、“竹田市は芸術・創作活動するのに環境が整っている魅力的なまち”というイメージが定着しつつある。

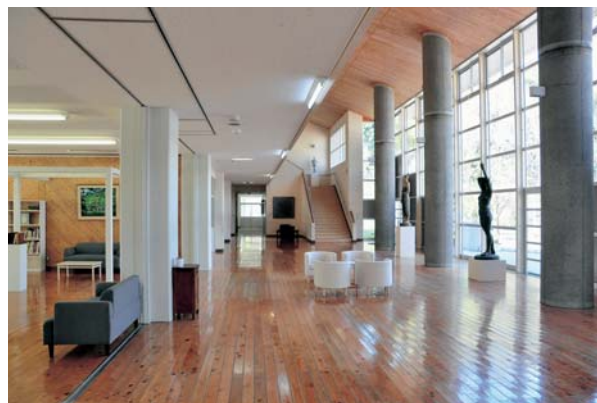


写真3 竹田総合学院の様子



写真4 竹田総合学院で創作活動をしている工芸作家

4. 移住・定住の相談窓口 — 農村回帰支援センター —

2010年6月、竹田市は移住・定住に関する相談窓口「農村回帰支援センター」を開設した。

支援センターでは、起業・就農・就職に関する情報や空き家情報などを一元管理し、移住・定住希望者への情報発信や、東京や福岡など都市圏での希望者を対象とした相談会実施などに取り組んでいる。

しかし、既に多くの全国の自治体においても、同様の取組みが進められており、大都市圏からの移住先を選んでもらうのは並大抵ではない。

こうしたなかであって竹田市の担当者が、移住希望者からの相談に、十分な情報提供や説明をし、納得してもらえるまで電話やメールで何度もやりとりするなど、移住後も充実した生活を送ってもらうように、ひとりひとりにきめ細かいサービスを行ってきた。その結果、支援センター開設から2015年3月までの約5年間で94世帯、180人が竹田市に移住し、移住希望者数も年々増加している。

さいごに

竹田市への宿泊客数の推移をみると、2008年の14.5万人から、12年の12.0万人に落ち込んだが、その後増加し14年には12.7万人と回復してきていることから、施策の効果が徐々にあらわれてきていることがうかがわれる。

また、移住・定住に向けた施策に関する評価では、『住みたい田舎ランキング』（宝島社調べ）では、竹田市は上位に選

ばれており、全国的にも注目を集めている。その理由として、「温泉があり大自然の中で生活できること」や、「芸術分野で既に活躍している移住者がいること」、「東京・赤坂に移住相談窓口『竹田市東京オフィス（13年11月開設）』があり気軽に相談できること」といった点が高い評価につながっているようだ。

また、就農希望者や芸術・創作活動希望者向けに的を絞って移住・定住に関する情報を効果的に発信していることに加え、移住希望者へのきめ細かいサービスを提供する窓口を設けて対応していることも注目を集めている背景にあると考えられる。

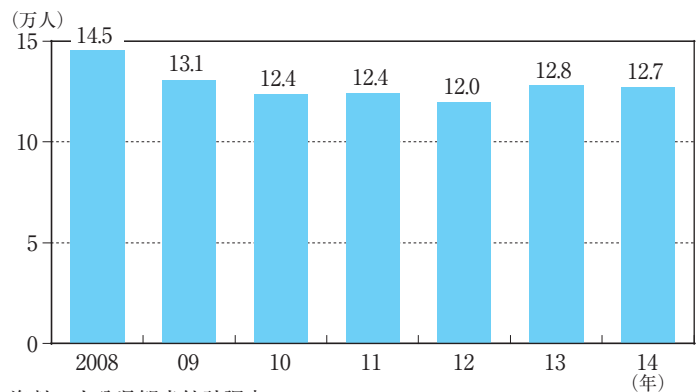
地方創生で、大都市圏などに住む高齢者で地方移住希望者への支援やコミュニティづくりを目指す「日本版CCRC構想」など地方へ新しいひとの流れをつくる動きのなかで、移住・定住促進に向けて支援制度を充実させるなどのまちづくりが全国各地ではじまっている。

しかし、インターネットやパンフレット等で不特定多数の人に情報発信するだけでは、本当に情報を必要としている人に十分な内容を届けることは難しく、また、大都市圏等の在住者に移住・定住先として多くの候補先のなかから安心して選んでもらうことはさらに難しい。

これまでみてきた竹田市の取組みのように、どのような層の希望者を対象として情報を発信するかを想定したうえでの的を絞った情報発信をすると同時に、その情報を必要としている移住・定住の希望者に届けるだけでなく、届けた後もしっかりとしたサポートをしている事例は、今後、本県への移住・定住に向けた受入れ体制を整備するなどのまちづくりをすすめていく上においても参考となるのではないだろうか。

（泉 猛）

図表4 宿泊客数の推移（竹田市）



資料：大分県観光統計調査